

注3

大学番号：私294

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人聖カタリナ学園

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 ソウムカチヨウ 総務課長 イケダ テツ 哲

電話番号 089-993-0702

（夜間） 089-993-0702

F A X 089-993-0900

e-mail soumu@catherine.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次 （看護学科）

1. 調査対象大学等の概要等	1
調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35
聖カトリナ大学FD委員会規程	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 聖カタリナ学園

(2) 大 学 名

聖カタリナ大学

(3) 大学の位置

【松山市駅キャンパス】〒790-0022 愛媛県松山市永代町10番地1
(【大学本部・北条キャンパス】 〒799-2496 愛媛県松山市北条660番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナカダ フミコ) 中田 婦美子 (平成元年4月1日)	／	
学 長	(ホビノ サンミゲル) ホビノ サンミゲル (平成13年4月1日)		
学 部 長	(ツネヨシ カズノリ) 恒吉 和徳 (平成27年4月1日)		
学科長等	(セキヤ ユカリ) 関谷 由香里 (平成29年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)
令和元年度に報告する内容 → (元)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科の 分野	設置時の計画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間健康福祉学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4 年	80 人	— 年次 人	320 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	80人 (-) [—] []	人 () []	80人 (-) [—] []	人 () []	80人 (-) [—] []	人 () []	80人 (-) [—] []	人 () []	0.80倍	—	
志願者数	() []	() []	153 (-) [—] [0]	() []	155 (-) [—] [0]	() []	120 (-) [—] [0]	() []	140 (-) [—] [0]	() []			
受験者数	() []	() []	123 (-) [—] [0]	() []	127 (-) [—] [0]	() []	106 (-) [—] [0]	() []	112 (-) [—] [0]	() []			
合格者数	() []	() []	109 (-) [—] [0]	() []	117 (-) [—] [0]	() []	99 (-) [—] [0]	() []	104 (-) [—] [0]	() []			
B 入学者数	() []	() []	64 (-) [—] [0]	() []	71 (-) [—] [0]	() []	53 (-) [—] [0]	() []	71 (-) [—] [0]	() []			
入学定員超過率 B/A			0.8		0.88		0.66		0.88				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	64 [-] (-)	- [-] -	71 [-] -	- [-] -	53 [-] (-)	- [-] (-)	71 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次			62 [-] (-)	- [-] (-)	71 [-] (-)	- [-] (-)	54 [-] (3)	- [-] (-)			
3年次					60 [-] (-)	- [-] (-)	65 [-] (-)	- [-] (-)			
4年次							60 [-] (-)	- [-] (-)			
計	64 [-] (-)		133 [-] (-)		184 [-] (-)		250 [-] (3)				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	64 人	2 人	平成29年度	1 人	0 人	・就学意欲の低下による退学【1名】 ※本学他学科への転科【1名】
平成30年度	133 人	3 人	平成29年度	2 人	0 人	・進路変更(他の教育機関)【2名】
			平成30年度	1 人	0 人	・その他【1名】
令和元年度	184 人	5 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	3 人	0 人	・就学意欲の低下【2名】 ・進路変更(就職)【1名】
			令和元年度	2 人	0 人	・就学意欲の低下【1名】 ・進路変更(他の教育機関)【1名】
令和2年度	250 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合 計		10 人		9 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。《在学者数から退学者数を減らす必要はありません。》
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{64} = 3.12 \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{133} = 2.25 \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{184} = 2.71 \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{250} = 0 \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間健康福祉学部 看護学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基 礎科 目	基礎演習	1通	2			7	1					兼1	
	日本語リテラシー	1前	2									兼1	
	情報リテラシーⅠ	1前	1									兼1	
	情報リテラシーⅡ	1後	1									兼1	
	教 養 学 科	キリスト教A	1前	2			1						兼1
		キリスト教B	1後	2			1						兼1
		人権と人道	1前		1		1		1				兼1
		文学の世界	1前	2									兼1
		人間の成長と発達	2前	2			1						兼1
		医療の社会学	1前		2								兼1
		経済学入門	1後		2								兼1
		現代と教育	1後		2								兼1
		基礎環境科学	2前		2								兼1
		英語Ⅰ-a	1前		1								兼1
		英語Ⅰ-b	1後		1								兼1
		英語Ⅱ-a	1前		1								兼1
		英語Ⅱ-b	1後		1								兼1
		スペイン語a	1前		1								兼1
	スペイン語b	1後		1								兼1	
	中国語a	1前		1								兼1	
	中国語b	1後		1								兼1	
	日本国憲法	1前	2									兼1	
	国際人道法	1後		1								兼1	
	社会福祉論	2前	1									兼1	
	ボランティア論	1前		1								兼1	
	保健 体育	健康とスポーツ	1前	1									兼1
		体育実技	1後	1									兼1
	目	小計(27科目)											
科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基 礎科 目	基礎生物学	1前	1									兼1	
	基礎生物化学	1前	1									兼1	
	基礎生物物理学	1前	1									兼1	
	人体構造学	1後	2									兼1	
	生体機能学Ⅰ	1後	1									兼1	
	生体機能学Ⅱ	1後	1									兼1	
	生体調節・感覚器科学	1後	1									兼1	
	病理・病態学	1後	1									兼1	
	診断と治療	1後	1									兼1	
	外科系疾患と治療	2前	1									兼1	
	内科系疾患と治療	2前	1									兼1	
	食生活と栄養	2前	2									兼1	
	人体と薬物	2前	2									兼1	
	機能解剖学	2後	2									兼1	
	疫学	2後	2									兼1	
	臨床保健論	3前	1									兼1	
	人 と 関 わ る	医学・医療論	1前	1									兼1
		生命倫理学	2後	2			1						兼1
		行動科学論	2前	1									兼1
		人間関係論	1後	1			1						兼1
		カウンセリング論	2後	1									兼1
		リハビリテーション論	2前	1			1			1			兼1
		目	小計(22科目)										

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通基 礎科 目	科学基礎演習	1通	2	2			6	2					
	日本語リテラシー	1前	1									兼1	
	情報リテラシーⅠ	1前	1									兼1	
	情報リテラシーⅡ	1後	1									兼1	
	教養	キリスト教A	1前	2				1					
		キリスト教B	1後	2				1					
		人権と人道	1前		1			1		1			兼1
		文学の世界	1前	2									兼1
		人間の成長と発達	2前	2				1					
		医療の社会学	1前			2							兼1
		経済学入門	1後			2							兼1
		現代と教育	1後			2							兼1
		基礎環境科学	2前			2							兼1
		英語Ⅰ-a	1前		1								兼1
		英語Ⅰ-b	1後		1								兼1
		英語Ⅱ-a	1前		1								兼1
		英語Ⅱ-b	1後		1								兼1
		スペイン語a	1前			1			1				兼1
		スペイン語b	1後			1			1				兼1
		中国語a	1前			1							兼1
	中国語b	1後			1							兼1	
	日本国憲法	1前		2								兼1	
	国際人道法	1後			1							兼1	
	社会福祉論	2前		1								兼1	
	ボランティア論	1前			1							兼1	
	保健 育成	健康とスポーツ	1前		1								兼1
		体育実技	1後		1								兼1
	小計(27科目)												
科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門基 礎科 目	基礎生物学	1前		1								兼1	
	基礎生物化学	1前		1								兼1	
	基礎生物物理学	1前		1								兼1	
	人体構造学	1後		2								兼1	
	生体機能学Ⅰ	1後		1								兼1	
	生体機能学Ⅱ	1後		1								兼1	
	生体調節・感覚器科学	1後		1								兼1	
	病理・病態学	1後		1								兼1	
	診断と治療	1後		1								兼1	
	外科系疾患と治療	2前		1								兼1	
	内科系疾患と治療	2前		1								兼1	
	食生活と栄養	2前		2								兼1	
	人体と薬物	2前		2								兼1	
	機能解剖学	2後			2							兼1	
	疫学	2後			2							兼1	
	臨床保健論	3前			1							兼1	
	人 と 関 わ る	医学・医療論	1前		1								兼1
		生命倫理学	2後		2			1					
		行動科学論	2前		1								兼1
		人間関係論	1後					1					
		カウンセリング論	2後					1					
		リハビリテーション論	2前			1		0		1			兼1
	小計(22科目)												

合計(119科目)	卒業要件及び必修方法
(共通基礎科目の必修方法) - 必修科目33単位・・・① - 入籍と入道、阪阪の社会学、経済学入門、現代と教育、基礎環境科学から2単位以上・・・② ①、②の単位を含み合計25単位以上を共通基礎科目から修得 (専門基礎科目・専門科目の必修方法) - 必修科目37単位・・・③ - 看護学概論、看護教育論、公衆衛生看護活動論Ⅰ、公衆衛生看護活動論Ⅱ、地域政策形成論、健康増進と栄養学、学校保健論、基礎保健教育論から10単位以上・・・④ ③、④の単位を、国際看護学演習、ホリスティック活動実習、ホリスティック健康生成支援実習、ホリスティック総合実習、国際安全衛生の環境実習と・・・⑤ ただし、③、④の単位を含み合計103単位以上を専門基礎科目・専門科目から修得	

小計(70科目)
 合計(119科目)

卒業要件及び必修方法

(共通基礎科目の必修方法)

- 必修科目20単位・・・①
- ①他人と人道、歴史の社会学、経済学入門、現代と教育、基礎環境教育から2単位以上・・・②
- ②の単位を含む合計25単位以上を共通基礎科目から修得

(専門基礎科目・専門科目の必修方法)

- 必修科目97単位・・・③
- ③看護実践、看護倫理、公衆衛生看護学論Ⅰ、公衆衛生看護学論Ⅱ、臨床政策形成、保健サービス開発論、学校保健論、健康保健政策Ⅰから14単位以上・・・④
- ④看護学Ⅱ、国際看護演習、ボランティア活動実習、ホリスティック看護支援実践、ホリスティック安全法から12単位以上・・・⑤
- ⑤の単位を含む合計103単位以上を専門基礎科目・専門科目から修得

【平成29年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
通 基 礎 科 <												

【平成30年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
通 基 礎 科	大 学 専 門 人 文	基礎演習	1通	2			6	0					兼1
		日本語リテラシー	1前	1									兼1
		情報リテラシーⅠ	1前	1									兼1
	教 養	キリスト教学A	1前	2			0						兼1
		キリスト教学B	1後	2			0						兼1
		人権と人権	1前		1		1		1				兼1
		文学の世界	1前	2									兼1
		人間の成長と発達	2前	2			1						兼1
		医療の社会学	1前		2								兼1
		経済学入門	1後		2								兼1
		現代と教育	1後		2								兼1
		基礎環境科学	2前		2								兼1
		英語Ⅰ-a	1前	1									兼1
		英語Ⅰ-b	1後	1									兼1
		英語Ⅱ-a	1前	1									兼1
		英語Ⅱ-b	1後	1									兼1
		スペイン語a	1前		1								兼1
		スペイン語b	1後		1								兼1
		中国語a	1前		1								兼1
		中国語b	1後		1								兼1
		日本国憲法	1前	2									兼1
		国際人道法	1後		1								兼1
		社会福祉論	2前	1									兼1
		ボランティア論	1前		1								兼1
	目 保健 育 健	健康とスポーツ	1前	1									兼1
		体育実技	1後	1									兼1
小計(27科目)													
科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 基 礎 科	人 を 理 解 す る	基礎生物学	1前	1									兼1
		基礎生物化学	1前	1									兼1
		基礎生物物理学	1前	1									兼1
		人体構造学	1後	2									兼1
		生体機能学Ⅰ	1後	1									兼1
		生体機能学Ⅱ	1後	1									兼1
		生体防衛・感染免疫学	1後	1									兼1
		病理・病態学	1後	1									兼1
		診断と治療	1後	1									兼1
		外科系疾患と治療	2前	1									兼1
		内科系疾患と治療	2前	1									兼1
		食生活と栄養	2前	2									兼1
		人体と薬物	2前	2									兼1
		機能解剖学	2後										兼1
		疫学	2後	2									兼1
		産業保健論	3前	1									兼1
	人 と 関 わ る	医学・医療論	1前	1									兼1
		生命倫理学	2後	2				1					兼1
		行動科学論	2前	1									兼1
		人間関係論	1後				1						兼1
		カウンセリング論	2後	1			1						兼1
		リハビリテーション論	2前	1			1			1			兼1
小計(22科目)													

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 学 科	看護学概論	1通	2			2				1	兼1
	看護倫理	3前	1			2					
	看護管理論	4後		2		1					
	看護教育論	4後		2							
	看護過程	2後	1			2		1	1		
	感染管理看護論	1前	1			1					
	基礎看護学Ⅰ(基礎)	1前	1			2		1	0	1	
	基礎看護学Ⅱ(基礎)	1後	2			1		1	0	1	
	基礎看護学Ⅲ(基礎)	2前	1			1		1	1	1	
	基礎看護学Ⅳ(基礎)	1前	1			1		1	1	1	
	成人病の看護Ⅰ(概論)	2前	1			1			1	3	
	成人病の看護Ⅱ(概論)	2後	1			1			3		
	成人病の看護Ⅲ(概論)	2後	1			1			3		
	看護援助Ⅰ(呼吸)	2前	1			1					
	看護援助Ⅱ(循環)	2前	1			1					
	看護援助Ⅲ(消化器)	2前	1					1	1		
	看護援助Ⅳ(泌尿器)	2前	1					1			
	看護援助Ⅴ(婦科)	2前	1					1			
	看護援助Ⅵ(産科)	2後	2					1	1	3	
	看護援助Ⅶ(皮膚科)	2後	1					1			
	看護援助Ⅷ(眼科)	2前	1					1			
	看護援助Ⅸ(耳鼻科)	2後	1					2			
	看護援助Ⅹ(小児科)	2後	1					1			
	看護援助Ⅺ(精神科)	2後	1					1			
	在宅看護Ⅰ(概論)	2後	1					1			
	在宅看護Ⅱ(方法論)	2後	1					1			
	在宅看護Ⅲ(実践)	3前	1					1			
	在宅看護Ⅳ(実践)	3前	1					1			
	家族看護学	3前	1					1			
	地域看護学Ⅰ	2後	1					1			
	地域看護学Ⅱ	3前	1					1			
	公衆衛生看護学概論	2後	1					1			
	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1					1			
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前	1					1			
	健康政策形成論	3前	1					1			
	健康サービス開発論	3前	1					1			
学校保健論	3前	1					1				
地域生活支援論	3前	1					1				
健康保健教育論	3前	1					1				
看護保健統計学	3前	2					1				
成人・老年看護学実習Ⅰ	2後	3				1	1	3	4		
成人・老年看護学実習Ⅱ	2後	3				2	1		3		
成人・老年看護学実習Ⅲ	2後	3				1	1	3	2		
成人・老年看護学実習Ⅳ	2後	3				2	1	1	1		
成人・老年看護学実習Ⅴ	2後	2				1		2	1		
成人・老年看護学実習Ⅵ	2後	2				2	3	1	2		
成人・老年看護学実習Ⅶ	4前	5						2			
基 礎 学 科	看護研究Ⅰ	3後	1			4	1			兼1 兼5 兼1 兼1 兼1 兼1	
	看護研究Ⅱ	1前				6	1	6			
	国際看護学	1後		1							
	国際看護学演習	1後		1		1					
	多職種連携論	3前	2			2					
	地域連携統合実習	4前	2			5	1	5	9		
	ボランティア活動実習	1年1・2・3		1		2					
	災害医療論	1休									
	災害看護活動論	2前	1								
	赤十字救急論	1休									
	赤十字看護生活支援論	1休									
	赤十字看護生活安全法	2前									
赤十字幼児安全法	2後										
小計(70科目)											
合計(119科目)											
卒業要件及び履修方法											
(共通基礎科目の履修方法)											
1.必修科目3単位・・・①											
2.「人権と人望、基礎の社会科学、通識学入門、現代と教育、基礎保健科学」から2単位以上・・・②											
3.①、②の単位を含み合計23単位以上を共通基礎科目から履修											
(専門基礎科目・専門科目の履修方法)											
1.必修科目39単位・・・③											
2.「看護教育論、看護教育論、公衆衛生看護学概論Ⅰ、公衆衛生看護学概論Ⅱ、健康政策形成論、健康サービス開発論、学校保健論、健康保健教育論」から4単位以上・・・④											
3.「国際看護学、国際看護学演習、ボランティア活動実習、赤十字看護生活支援論、赤十字看護生活安全法、赤十字幼児安全法」から2単位以上・・・⑤											
ただし、国際看護学演習の履修は国際看護学の履修を前提とする。											
4.③・④・⑤の単位を含み合計103単位以上を専門基礎科目・専門科目から履修											

【令和元年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 修	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通基 礎科 目	学 導 入	基礎演習	1通	2			1	2					兼1	
		日本語リテラシー	1前	2									兼1	
		情報リテラシーⅠ	1前	1									兼1	
		情報リテラシーⅡ	1後	1									兼1	
	教 養	キリスト教A	1前	2				1						
		キリスト教B	1後	2				1						
		人権と人道	1前		1		1		1					兼1
		文学の世界	1前	2										兼1
		人間の成長と発達	2前	2				1						
		医療の社会学	1前		2									兼1
		経済学入門	1後		2									兼1
		現代と教育	1後		2									兼1
		基礎環境科学	2前		2									兼1
		英語Ⅰ-a	1前		1									兼1
		英語Ⅰ-b	1後		1									兼1
		英語Ⅱ-a	1前		1									兼1
		英語Ⅱ-b	1後		1									兼1
		スペイン語a	1前			1		1						兼0
		スペイン語b	1後			1		1						兼0
		中国語a	1前			1								兼1
	中国語b	1後			1								兼1	
	目	日本国憲法	1前	2										兼1
		国際人権法	1後		1									兼1
		社会福祉論	2前	1										兼1
		ボランティア論	1前		1									兼1
		健康とスポーツ	1前	1										兼1
		体育実技	1後	1	1									兼1
	小計(27科目)													
科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 修	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門基 礎科 目	人 を 理 解 す る	基礎生物学	1前	1									兼1	
		基礎生物化学	1前	1									兼1	
		基礎生物物理学	1前	1									兼1	
		人体構造学	1後	2									兼1	
		生体機能学Ⅰ	1後	1									兼1	
		生体機能学Ⅱ	1後	1									兼1	
		生体防衛・感染免疫学	1後	1									兼1	
		病理・病態学	1後	1									兼1	
		診断と治療	1後	1									兼1	
		外科系疾患と治療	2前	1									兼1	
		内科系疾患と治療	2前	1									兼1	
		食生活と栄養	2前	2									兼1	
		人体と薬物	2前	2									兼1	
		機能解剖学	2後		2								兼1	
		疫学	2後		2								兼1	
		栄養保健論	3前	1									兼1	
	人 と 関 わ る	医学・医療論	1前	1									兼1	
		生命倫理学	2後	2				1						
		行動科学論	2前	1										兼1
		人間関係論	1後	1				1						
		カウンセリング論	2後	1				1						
		リハビリテーション論	2前	1				0		1				兼2
	小計(22科目)													

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	助 手	助 手	助 手		
専 門 学 部	看護学概論	1通	2			2						
	看護倫理	3前	1			2						
	看護管理論	1後		2		1						
	看護教育論	4後		2								
	看護過程	2後	1			2		1	?			
	感染管理看護論	1前	1			0						
	臨床看護学Ⅰ（基礎看護）	1前	1			2		1	2	0	0	
	臨床看護学Ⅱ（基礎看護）	1後	2			1		1	2	0	0	
	基礎看護学実習Ⅰ	2前	1			1		1	2	0	0	
	基礎看護学実習Ⅱ	2後	2			1		1	2	0	0	
	成人期の看護Ⅰ（概論）	2前	1			0						
	成人期の看護Ⅱ（概論）	2後	1			0	1		2			
	成人期の看護Ⅲ（概論）	3前	1			0	1		2			
	看護補助学Ⅰ（呼吸）	2前	1			1			1			
	看護補助学Ⅱ（呼吸）	2前	1			0						
	看護補助学Ⅲ（呼吸）	2前	1					1	2			
	看護補助学Ⅳ（呼吸）	2前	1				1	1	1	3		
	看護補助学Ⅴ（呼吸）	2後	2			1	1	1	2			
	看護補助学Ⅵ（呼吸）	2後	1									
	老年期の看護Ⅰ（概論）	2前	1			1						
	老年期の看護Ⅱ（方法論）	2後	1			1			2			
	老年期の看護Ⅲ（方法論）	2後	1			1			2			
	看護補助学Ⅶ（呼吸）	2後	1			0						
	看護補助学Ⅷ（呼吸）	3前	1			0				0		
	看護補助学Ⅸ（呼吸）	3前	1			0				0		
	看護補助学Ⅹ（呼吸）	2後	1			0	1	1	0			
	看護補助学Ⅺ（呼吸）	3前	1			0	1					
	看護補助学Ⅻ（呼吸）	3前	1			0	1					
	精神看護学Ⅰ（概論）	2後	1			1						
	精神看護学Ⅱ（方法論）	3前	1			1			1	1		
	精神看護学Ⅲ（方法論）	3前	1			1			1	1		
	在宅看護論Ⅰ（概論）	2後	1			1			1			
	在宅看護論Ⅱ（方法論）	3前	1			1			1	0		
	在宅看護論Ⅲ（方法論）	3前	1			1			1	0		
	家族看護学	3前	1			1			1			
	地域看護学Ⅰ	2後	1			1						
地域看護学Ⅱ	3前	1			1				2			
公衆衛生看護学概論	2後	1			1							
公衆衛生看護学概論Ⅱ	2後		1		1			1				
公衆衛生看護学概論Ⅲ	3前	1			1				2			
健康政策形成論	3前	1			1				1			
健康サービス開発論	3前	1			1				1			
学校保健論	3前	1			1				1			
地域生活支援論	3前	1			1				2			
健康保健教育論	3前	1		1	1				1			
看護保健統計学	3前	2										
成人・老年看護学実習Ⅰ	3	3			0	1		2	0	0		
成人・老年看護学実習Ⅱ	3	3			1	1		2	0	0		
成人・老年看護学実習Ⅲ	3	3			1	0	1	0	0	0		
成人・老年看護学実習Ⅳ	3	3			0	1		1	0	0		
精神看護学実習	2	2			1			1	1			
在宅看護論実習	2	2			1			1	0	0		
健康・地域生活支援論	2	2			1	1	1	1				
公衆衛生看護学実習	4前	5			1			2				
看護 学 部	看護研究Ⅰ	3後	1			2	2					
	看護研究Ⅱ	4前	1			6	1	6				
	国際看護学	4後		1		1						
	国際看護学演習	1後		1								
	多職種連携論	3前	2			2						
	地域連携統合実習	1前	2			5	1	5	9	1		
	ボランティア活動実習	1休	1			2						
	災害医療論	1休	1									
	災害看護活動論	2休	1									
	赤十字救急法	1休	1									
看護 学 部	赤十字健康生活文化講座	1休		1								
	赤十字水と安全法	2前		1								
	赤十字幼児安全法	2後		1								
	小計(70科目)											
	合計(119科目)											
卒業要件及び履修方法												
(共通基礎科目の履修方法)												
1.必修科目23単位・・・①												
2.「人と社会、医療の社会学、経済学入門、現代と教育、基礎臨床科学」から2単位以上・・・②												
3.①、②の単位を含み合計25単位以上を共通基礎科目から履修												
(専門基礎科目・専門科目の履修方法)												
1.必修科目97単位・・・③												
2.「看護学用語、看護教育論、公衆衛生看護学概論Ⅰ、公衆衛生看護学概論Ⅱ、健康政策形成論、健康サービス開発論、学校保健論、健康保健教育論」から1単位以上・・・④												
3.「国際看護学、国際看護学演習、ボランティア活動実習、赤十字健康生活文化講座」を、赤十字水と安全法、赤十字幼児安全法から2単位以上・・・⑤												
ただし、③第2看護学演習の履修は国際看護学の履修を前提とする。												
4.③、④、⑤の単位を含み合計103単位以上を専門基礎科目・専門科目から履修												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・「基礎演習」の専任教員の配置を、30年度から専任教員とするため「教授7-6」、31年度就任のため「准教授1-0」。
- ・「キリスト教A」の教員配置を、29年度は兼任とするため「教授1-0」「0-兼1」。
- ・「キリスト教B」の教員配置を、29年度は兼任とするため「教授1-0」「0-兼1」。
- ・「看護学概論」の専任教員の配置を、教育効果を考慮して「助手0-1」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅰ（共通技術）」の専任教員の配置を、30年度就任のため「助教1-0」。
- ・「基礎看護技術Ⅱ（日常生活）」の専任教員の配置を、30年度就任のため「助教1-0」。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」の専任教員の配置を、30年度就任のため「助教8-4」。
- ・「災害医療論」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字救急法」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更し、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。
- ・「赤十字健康生活支援講習」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更し、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。

【平成30年度】

- ・「看護課程」の専任教員の配置を「助教1-2」に教育効果を考慮し変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ（診療の補助）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」「助手1-0」に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師1-2」に変更。
- ・「成人期の看護Ⅱ-i（急性期看護方法論）」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助教3-2」、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。31年度就任のため「准教授1-0」。
- ・「成人期の看護Ⅱ-ii（慢性期看護方法論）」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助教3-2」、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。31年度就任のため「准教授1-0」。
- ・「看護援助学Ⅳ（食事・排泄）」の専任教員の配置を、31年度より就任のため「准教授1-0」。
- ・「看護援助学Ⅴ（清潔）」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助教3-2」、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。31年度より就任のため「准教授1-0」。
- ・「看護援助学Ⅵ（認知・反応）」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助教3-2」、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。31年度より就任のため「准教授1-0」。
- ・「保育看護学Ⅰ-ii（小児看護学概論）」の専任教員の配置を、一身上による辞退のため「教授1-0」、就任辞退のため「助教1-0」に変更。
- ・「公衆衛生看護学動機Ⅰ」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助教1-0」に変更。

【令和元年度】

- ・「基礎演習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授7-4」、退職教員の補充のため「准教授1-2」。
- ・「スペイン語a」の担当教員を、兼任から専任に配置換えし「教授0-1」「兼1-0」。
- ・「スペイン語b」の担当教員を、兼任から専任に配置換えし「教授0-1」「兼1-0」。
- ・「リハビリテーション論」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼1-2」。
- ・「看護過程」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」。
- ・「感染管理看護論」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-1」。
- ・「基礎看護技術Ⅰ（共通技術）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」「助手1-0」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅱ（日常生活）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」「助手1-0」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ（診療の補助）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」、一身上の都合による就任辞退のため「助手1-0」。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「助教8-5」「助手1-0」。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「助教8-5」「助手1-0」。
- ・「成人期の看護Ⅰ（概論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-1」に変更。
- ・「成人期の看護Ⅱ-i（急性期看護方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「教授1-0」「助教3-2」。
- ・「成人期の看護Ⅱ-ii（慢性期看護方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「教授1-0」「助教3-2」。
- ・「成人期の看護Ⅲ（技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「教授1-0」「助教3-2」。
- ・「看護援助学Ⅰ（呼吸）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教0-1」。
- ・「看護援助学Ⅱ（循環）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-2」。
- ・「看護援助学Ⅲ（活動・休息・睡眠）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助教1-2」。
- ・「看護援助学Ⅳ（食事・排泄）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教2-1」。
- ・「看護援助学Ⅴ（清潔）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師0-1」。
- ・「看護援助学Ⅵ（認知・反応）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教3-2」。
- ・「保育看護学Ⅰ-i（母性看護学概論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-1」。
- ・「保育看護学Ⅱ-i（母性看護学方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」「助教1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-1」。
- ・「保育看護学Ⅲ-i（母性看護学技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」「助教1-0」、設置計画どおりに開講するため「兼0-1」。
- ・「保育看護学Ⅳ-i（小児看護学概論）」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「教授1-0」「助教1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」。
- ・「保育看護学Ⅴ-i（小児看護学方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」。
- ・「保育看護学Ⅵ-i（小児看護学技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」。
- ・「在宅看護論Ⅰ（方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教1-0」。
- ・「在宅看護論Ⅱ（技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教1-0」。
- ・「家族看護学」の兼任教員の配置を、教育効果を考慮し「兼1-2」。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅰ」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」「助教3-2」、就任辞退のため「助手1-0」。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅱ」の専任教員の配置を、科目担当変更と一身上による退職のため「教授2-1」、一身上による退職と就任辞退のため「助教4-2」「助手1-0」。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅲ」の専任教員の配置を、科目担当変更のため「准教授1-0」「講師3-2」「助教2-0」。
- ・「保育看護学実習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授2-0」「助教1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」。
- ・「精神看護学実習」の専任教員の配置を、一身上による就任辞退のため「助教2-1」。
- ・「在宅看護論実習」の専任教員の配置を、科目担当変更と一身上による退職のため「講師2-1」「助教1-0」。
- ・「健康・療養支援実習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授2-1」、一身上の退職と就任辞退のため「助教4-1」、退職教員の補充のため「准教授0-1」、科目担当変更のため「講師3-4」。
- ・「看護研究Ⅰ」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授4-2」、退職教員の補充のため「准教授1-2」。
- ・「多職種連携」の兼任教員の配置を、一身上による退職のため「兼5-4」。
- ・「災害看護論」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「災害看護活動論」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字救急法」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字健康生活支援講習」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。

【令和2年度】

- ・「基礎演習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授7-6」、教育効果を考慮し「准教授1-2」に変更。
- ・「スペイン語a」の専任教員の配置を、兼任から専任に配置換えし「教授0-1」「兼1-0」に変更。
- ・「スペイン語b」の専任教員の配置を、兼任から専任に配置換えし「教授0-1」「兼1-0」に変更。
- ・「リハビリテーションⅢ」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」に変更。
- ・「看護過程」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師1-2」「助教1-0」「助手0-1」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅰ（共通技術）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師1-2」「助教1-0」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅱ（日常生活）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師1-2」「助教1-0」に変更。
- ・「基礎看護技術Ⅲ（診療の補助）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師1-2」「助教1-0」に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅰ」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「助教8-6」、設置どおりに開講するため「講師1-2」、に変更。
- ・「基礎看護学実習Ⅱ」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「助教8-7」、設置どおりに開講するため「講師1-3」に変更。
- ・「看護過程Ⅰ（呼吸）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「講師0-1」に変更。
- ・「看護過程Ⅱ（循環）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「准教授0-1」「助教0-1」に変更。
- ・「看護過程Ⅲ（活動・休息・睡眠）」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「助手0-1」に変更。
- ・「看護過程Ⅳ（清潔）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教3-2」、設置どおりに開講するため「講師0-1」に変更。
- ・「看護過程Ⅴ（認知・反応）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教3-2」に変更。
- ・「成人看護学Ⅱ-Ⅰ（母性看護方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教1-0」、設置計画どおりに開講するため「講師0-1」に変更。
- ・「成人看護学Ⅱ-Ⅱ（母性看護技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「助教1-0」、設置計画どおりに開講するため「講師0-1」に変更。
- ・「成人看護学Ⅱ-Ⅲ（小児看護学概論）」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「教授1-0」「助教1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」に変更。
- ・「成人看護学Ⅱ-Ⅳ（小児看護方法論）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」、教育効果を考慮し「助教0-1」に変更。
- ・「成人看護学Ⅲ-Ⅰ（小児看護技術演習）」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授1-0」、退職教員の補充のため「准教授0-1」教育効果を考慮し「助教0-1」に変更。
- ・「家族看護学」の兼任教員の配置を、教育効果を考慮し「兼1-2」に変更。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅰ」の専任教員の配置を、就任辞退のため「助手1-0」に変更。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅱ」の専任教員の配置を、一身上による退職と就任辞退のため「助教4-3」「助手1-0」に変更。
- ・「成人・老年看護学実習Ⅲ」の専任教員の配置を、科目担当変更のため「准教授1-0」「講師3-2」「助教2-1」に変更。
- ・「精神看護学実習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授2-1」、退職教員の補充のため「准教授0-1」に変更。
- ・「在宅看護学実習」の専任教員の配置を、科目担当変更のため「講師2-1」に変更。
- ・「健康・療養支援実習」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授2-1」、一身上の退職と就任辞退のため「助教4-2」、退職教員の補充のため「准教授0-1」、設置どおりに開講するため「講師3-5」。
- ・「看護研究Ⅰ」の専任教員の配置を、一身上による退職のため「教授4-2」、設置どおりに開講するため「准教授1-2」。
- ・「看護研究Ⅱ」の専任教員の配置を、一身上の都合による退職のため「教授8-5」、退職教員の補充及び教育効果を考慮し「准教授1-2」「講師6-7」に変更。
- ・「国際看護学」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「教授1-2」に変更。
- ・「国際看護学演習」の専任教員の配置を、教育効果を考慮し「教授1-2」に変更。（令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により未開講）
- ・「地域連携統合実習」の専任教員の配置を、一身上の都合による退職のため「教授5-3」「助教9-8」「助手1-0」、退職教員の補充及び設置どおりに開講するために「准教授1-2」「講師5-6」に変更。
- ・「災害医療論」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「災害看護活動論」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字救急法」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字健康生活支援演習」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。
- ・「赤十字水上安全法」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。（令和2年度は、新型コロナウイルスの影響によりプールの借用ができず未開講）
- ・「赤十字幼児安全法」の配当年次を、兼任教員の都合により休業期間中の講義に変更。

- (注) ・ 2(1)①授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
91 科目	28 科目	0 科目	119 科目	91 科目	28 科目	0 科目	119 科目	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	赤十字水上安全法	1	2休		選択	新型コロナウイルスの影響により プールの借用ができず令和2年度は未開講
2	国際看護学演習	1	4後		選択	新型コロナウイルスの影響により 令和2年度は未開講
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

新型コロナウイルス感染予防のため、特徴のある科目で残念ではあるが致し方ないと判断している。選択必修の一科目であり、当該科目を開講せずとも履修要件は満たせる見込みである。学生への周知はWeb教育支援システムにより行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{119} = \boxed{1.68} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖カタリナ大学短期大 学部（必要面積2,000 ㎡）と共用			
	校 舎 敷 地	3,288㎡	36,277㎡	—	39,565㎡				
	運動場用地	0㎡	7,461㎡	—	7,461㎡				
	小 計	3,288㎡	43,738㎡	—	47,026㎡				
	そ の 他	272㎡	9,053㎡	—	9,325㎡				
	合 計	3,560㎡	52,791㎡	—	56,351㎡				
(2) 校 舎	専 用	7,109㎡	15,065㎡	3,099㎡	25,273㎡	聖カタリナ大学短期大 学部（必要面積2,350 ㎡）と共用			
	(7,109㎡)	(15,065㎡)	(3,099㎡)	(25,273㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	31室	18室	7室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	人間健康福祉学部 看護学科			30 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学・短大全体での共 用分 図書147,876冊[12,180 冊] 学術雑誌584 種[105種]	
	看護学科	3,000 [300] (6,165 [308]) -(5,287 [302]) -(3,838 [301]) -(3,176 [300]) -(3,000 [300])	30 [5]	5 [5]	100 (357) (316) (150) (118) (100)	5,297 (9,491) (9,266) (9,263) (9,203) (5,297)	24		
		計	3,000 [300] (6,165 [308]) -(5,287 [302]) -(3,838 [301]) -(3,176 [300]) -(3,000 [300])	30 [5]	5 [5]	100 (357) (316) (150) (118) (100)	5,297 (9,491) (9,266) (9,263) (9,203) (5,297)		24
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		聖カタリナ大学短期大 学部と共用		
	1,600 ㎡		232		176,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,113 ㎡		弓道場						
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	19,444千円 21,600千円	5,200千円 4,500千円	4,500千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	190,000千円 202,960千円	8,069千円 3,000千円	3,000千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,780千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「元」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	聖カタリナ大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	令和2年4月社会 福祉学科社会福 祉専攻の入学定 員10名減（50→ 40） 平成26年4月健康ス ポーツ学科設置に伴 い、健康福祉マネジ メント学科福祉マネ ジメント専攻・健康 スポーツマネジメント 専攻を募集停止
人間健康福祉学部	年	人	3年次	人		倍		昭和63年度	愛媛県松山市北条660番地	
社会福祉学科			人		学士（社会福祉学）	0.59		平成12年度	同上	
社会福祉専攻	4	40	8	216		0.65		平成12年度	同上	
介護福祉専攻	4	20		80		0.45		平成12年度	同上	
健康福祉マネジメント学科					学士（健康福祉マネジメント学）			平成20年度	同上	
福祉マネジメント専攻	4	—	—	—		—		平成20年度	同上	
健康スポーツマネジメント専攻	4	—	—	—		—		平成20年度	同上	
人間社会学科	4	50	4	208	学士（人間社会学）	1.18		平成23年度	同上	
健康スポーツ学科	4	60	4	248	学士（健康スポーツ学）	1.03		平成26年度	同上	
看護学科	4	80		320	学士（看護学）	0.80		平成29年度		
大 学 の 名 称	聖カタリナ大学短期大学部									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
保育学科	2	100	—	200	短期大学士（保育学）	0.81		昭和41年度	愛媛県松山市北条660番地	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (平成28年8月)	既設校の今後の定員充足のあり方について検討し、定員充足の改善に取り組むこと。(人間健康福祉学部社会福祉学科)	留意事項 ・社会福祉学科社会福祉専攻の定員(60名)については、平成29年度より定員50名に変更した。 ・学生募集を目的としたオープンキャンパス等においては、在学生や卒業生を積極的に活用しながら、学科の魅力等についてPRに努めた。 ・学科の学びの特色として、産学連携事業への取り組みやサービスラーニング等を積極的に取り入れるなど、在学生の学習満足度を高める取り組みを積極的に行った。	・社会福祉士養成、精神保健福祉士養成、介護福祉士養成の国の方向性を踏まえながら、教育課程のあり方について検討を行っている。(平成29年度)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	○ 人間健康福祉学部健康スポーツ学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 教員の定年は、就業規則上65歳と定めている。 健康スポーツ学科は平成26年4月1日に開設し、平成30年4月1日現在の当学科を構成する教員の年齢は、76歳、71歳、70歳、67歳、57歳、55歳、51歳、42歳、40歳、38歳、27歳、25歳の12名である。 以上の通り、定年を超えている教員が4名(4/12:33%)となる。	ご指摘の定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるため、教員組織編成の将来構想について人事委員会で検討していく。平成30年度で退職年齢を超えている2名の教員が退職予定であり平成31年度には退職年齢を超える専任教員の割合は改善される見込みである。(平成30年度)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	○ 既設学部等(人間健康福祉学部社会福祉学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 卒業生を活用した福祉の魅力の情報発信や国家試験対策の強化を図るなど福祉教育の充実に取り組んでいる。ここ2年間の入学定員充足率は社会福祉専攻については平成29年度より定員を10名減らしたこともあり、84%と改善してきているが、介護福祉専攻においては47.5%と厳しい状況が続いている。	社会福祉士養成、精神保健福祉士養成、介護福祉士養成については平成30年度から31年度にかけてカリキュラム改正が行われる。このタイミングに合わせて現行の2専攻を廃止し、コース制(あるいは課程制)にしたうえで学科定員を10名減らす方向での検討を行う。(平成30年度)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年3月)	○ 該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年3月)	○ 該当なし		

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間健康福祉学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①授業科目の概要の変更（専任教員等の配置等）	①変更内容は「(1)」－②授業科目表に関する変更内容」に記入（資料：2 授業科目の概要を参照）
②教員組織の状況の変更（専任教員の就任予定時期の変更等）	②変更内容は「(1)」－②担当教員表に関する変更内容」に記入（資料：5 教員組織の状況を参照）
③施設・設備 (5) 図書・設備の変更	③学生の学習環境を充実するため

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・平成17年9月聖カタリナ大学FD委員会を設置（規程別添） b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 開催状況（教員の参加状況含む） 1）平成28年4月27日開催（欠席者：1名） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 聖カタリナ大学FD委員会規程の一部改正について (2) 教員研究計画書について (3) 研究叢書4について (4) 来年度の新任教員研修について 2）平成28年11月8日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 教員研究計画書の取扱いについて (2) FD活動の全員参加について (3) 学生による授業評価の結果の活用方法について 3）平成29年2月1日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 聖カタリナ大学FD委員会規程の一部改正について (2) 教員研究計画書について (3) 研究叢書4について (4) 来年度の新任教員研修について 4）平成29年4月26日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 公開授業について (2) 授業評価アンケートについて (3) 学内FD研修会について (4) 学部年間計画およびFD委員会活動報告について 5）平成29年11月28日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 授業評価アンケートについて (2) 学内FD研修会について (3) 教育研究計画書の取扱いについて (4) 研究叢書について 6）平成30年4月24日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 公開授業について (2) 授業評価アンケートについて (3) 学内FD研修会について (4) SP0D研修会について (5) 研究叢書について 7）平成30年6月12日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 研究叢書について 8）平成30年11月27日開催（欠席者：1名） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 実習科目の評価アンケートについて (2) 次年度の授業評価アンケートについて 9）平成31年2月28日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 授業評価アンケートのユニバーサルパスポート利用について (2) SP0Dの学内研修日程について (3) 新任研修について 10）平成31年4月24日開催（欠席者：1名） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 公開授業について (2) 授業改善アンケートについて (3) 学内FD研修会について (4) SP0D研修会について (5) 研究叢書について (6) 学部年間計画およびFD委員会活動報告について 11）令和2年3月5日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 聖カタリナ大学FD委員会規程の一部改正について (2) 学内FD研修会日程について 10）令和2年4月22日開催（欠席者：なし） ※短期大学部FD委員会と合同開催 審議事項：(1) 学内FD研修会について (2) SP0D研修会について (3) 公開授業について (4) 授業改善アンケートについて (5) 学修時間の確保および学修ポートフォリオ導入について (6) 研究活動の支援・推進について (7) 研究叢書について (8) FD委員会活動報告について
--

② 実施状況

a 実施内容 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

◇新任教員研修

1) 平成28年4月2日に、新任教員5名を対象として、学生への指導・対応(学生部長)、SPOD研修について(FD委員長)等の研修を実施した。FD委員会からは、平成28年度SPOD新任教員研修プログラム「授業デザインワークショップ」の受講依頼を行った。SPODが主催する第26回授業デザインワークショップ(7月2日～3日)、第27回授業デザインワークショップ(8月31日～9月2日)には、各1名参加した。

2) 平成29年4月5日に、新任教員23名を対象として、学生への指導・対応(学生部長)、SPOD研修について(FD委員長)等の研修を実施した。SPODが主催する授業デザインワークショップ(8月30日～9月1日)に4名が参加した。

3) 平成30年4月2日に、新任教員12名と前年度後学期から採用の教員1名を対象として、学長から建学の精神についての講話を行った。また、新任教員12名に対し、学部教育方針・学生への指導・対応等(学部長・学生部長)、SPOD研修について(FD委員会)等の研修を実施した。SPODが主催する授業デザインワークショップ(9月5日～9月7日)に4名が参加した。

4) 平成31年4月1日に、新任教員6名と前年度中途採用の教員1名を対象として、学長から建学の精神についての講話を行った。また、学部教育方針・学生への指導・対応等(学部長・学生部長)、SPOD研修について(FD委員会)等の研修を実施した。

5) 令和2年4月1日に、新任教員6名と前年度中途採用の教員2名を対象として、学長から建学の精神についての講話を行った。また、学部教育方針・学生への指導・対応等(学部長・学生部長)、SPOD研修について(FD委員会)等の研修を実施した。

※SPOD・・・四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(四国地区の33の国公立大学・短期大学・高等専門学校によって構成し、質の高い教育を提供するため、4県に位置する「ネットワークコア校」を中心に、加盟校が協力・連携して、教職員の能力開発(FD・SD)に努めている。)

◇公開授業について

1) 平成28年度は、前期と後期に公開授業を行った。コメントシートの提出数は以下のとおりである。

前期:6月1日～21日(提出者:13名) 後期:11月1日～24日(提出者:4名)

2) 平成29年度は、前期と後期に公開授業を行い、以下のコメントシートの提出があった。

前期:6月1日～21日(提出者:19名) 後期:11月1日～21日(提出者:22名)

3) 平成30年度は、前期と後期に公開授業を行った。コメントシートの提出数は以下のとおりである。

前期:6月4日～22日(提出者:52名) 後期:10月30日～11月19日(提出者:48名)

4) 令和元年度は、前期と後期に公開授業を行った。コメントシートの提出数は以下のとおりである。

前期:6月3日～21日(提出者:46名) 後期:11月11日～11月29日(提出者:24名)

◇SPOD研修プログラムへの参加について

1) 平成28年度は、内部質保証、教育力向上のため、学外のSPOD研修プログラムへの参加案内を行い、以下のプログラムに延べ6名が参加した。

(1) 8月24日「大学における障害学生支援とは? 一障害者差別解消法と合理的配慮一」(参加者:1名)

(2) 8月24日「経験から学ぶ力を育てる」(参加者:1名)

(3) 9月13日「学習者の学習意欲を高める授業設計を行うための

インストラクショナル・デザイン(ID)入門」(参加者:1名)

(4) 9月14日「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」(参加者:1名)

(5) 11月17日「障がいのある学生の修学支援に関するFD・SD「発達障がいってむずかしい?」

～大学の窓口と個別支援における対応あれこれ～」(参加者:1名)

(6) 2月28日「コーチング入門 ～学生のやる気を引き出すコツとは?～」(参加者:1名)

2) 平成29年度は、以下のプログラムに延べ21名が参加した。

(1) 5月11日「学生の学びやすさと学習意欲を高める授業設計一課題分析図の活用一」(参加者:4名)

(2) 5月19日「学習評価の基本」(参加者:5名)

(3) 8月21日「講義のための話し方入門」(参加者:2名)

(4) 9月12日「ジグソー学習入門」(参加者:5名)

(5) 9月12日「学習者の学習意欲を高める授業設計を行うための

インストラクショナル・デザイン(ID)入門」(参加者:3名)

(6) 12月14日「学生の授業時間外学習を促すシラバス作成法」(参加者:1名)

(7) 3月1日「アカデミック・スキルをどう考えるか」(参加者:1名)

3) 平成30年度は、以下のプログラムに延べ25名が参加した。

(1) 5月18日「学習評価の基本」(参加者:1名)

(2) 8月20日「講義のための話し方入門」(参加者:2名)

(3) 9月 6日「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイナー考え方と進め方」(参加者:2名)

(4) 9月 7日「はじめてみよう! アクティブプランニング」(参加者:1名)

(5) 9月11日「学習者の学習意欲を高める授業設計を行うための

インストラクショナル・デザイン(ID)入門一」(参加者:1名)

(6) 9月18日「動画教材作成法」(参加者:1名)

(7) 10月～11月「3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)の開発と一貫性構築手法」<遠隔配信>(参加者:6名)

(8) 10月～11月「大人数講義法の基本」<遠隔配信>(参加者:9名)

(9) 12月～1月「学生の授業時間外学習促すシラバス作成法」<eラーニング>(参加者:2名)

4) 令和元年度は、以下のプログラムに延べ6名が参加した。

(1) 8月29日「発達障害の診断・傾向のある学生の対応方法」(参加者:2名)

(2) 8月29日「小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」(参加者:1名)

(3) 9月 4日「授業デザインワークショップ」(参加者:1名)

(4) 9月11～13日「よりよい授業のためのFDワークショップ」(参加者:1名)

(5) 9月19日「アクティブラーニング実践一成功のためのアイスブレイキング」(参加者:1名)

◇研究叢書について

1) 教員に研究発表の機会を広く提供することにより、教員の研究資質の向上と研究促進を図ることを目的として、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究叢書を発行しており、平成28年度2月に第4号「癒し 地域包括ケア研究一聖カタリナ大学30周年・聖カタリナ大学短期大学部50周年 開学記念特集号」を出版した。

◇学内FD研修会

1) 平成28年度は、大学・短大の合同で、平成28年9月20日に学内FD研修会「ディープラーニングに誘うアクティブ・ラーニングの手法」を実施した(参加者:27名)。参加者からは、アクティブ・ラーニング、TBLの必要性が理解でき、今後の授業に活かせる等の感想があり、開催に一定の成果が見られた。

2) 平成29年度は、大学・短大の合同で、平成30年2月22日に学内FD研修会「大学教職員のための危機管理」を実施した(参加者:37名)。参加者からは、講師の経験に裏付けられた講義とハラスメントをテーマにしたケースメソッドによる学グループ学習により、危機管理についての意識が高まったとの意見が多く寄せられた。

3) 平成30年度は、大学・短大の合同で、平成30年6月27日に学内FD研修会「現代学生の理解と関わり方」を実施した(参加者:51名)。参加者からは、具体例を用いることで現代の学生の特徴がよく分かり、どのように配慮すべきか理解できた等の感想があり、開催に一定の成果が見られた。

4) 令和元年度は、大学・短大の合同で、令和元年6月26日に学内FD研修会「学生の学ぶ意欲を引き出す授業とは?」を実施した(参加者:40名)。講義、個人ワーク、グループワークが、講師の講義内容のモデルケースのように織り込まれ、気づきの多い充実した研修となった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

1) 平成28年度は、専任教員、非常勤教員が担当するすべての科目(専門演習、卒業研究を除く)について、授業評価アンケートを実施。前期は7月4日～26日(実施:189科目)、後期は1月10日～2月2日(実施:183科目)に実施した。アンケート結果はFD委員会において検討を行い、必要に応じて教員に改善を促す等の対策を講じている。また、前期、後期ともに、専任教員に対し、昨年度の授業評価アンケート結果をもとに、今後の授業改善方策や改善をさらに伸張させる方策について調査を行った。

2) 平成29年度は、専任教員、非常勤教員が担当するすべての科目(専門演習、卒業研究を除く)について、授業評価アンケートを実施。前期は7月3日～25日(実施:205科目)、後期は1月9日～31日(実施:203科目)に実施した。アンケート結果はFD委員会において検討を行い、必要に応じて教員に改善を促す等の対策を講じている。また、前期、後期ともに、専任教員に対し、昨年度の授業評価アンケート結果をもとに、今後の授業改善方策や改善をさらに伸張させる方策について調査を行った。

3) 平成30年度は、専任教員、非常勤教員が担当するすべての科目(専門演習、卒業研究を除く)について、授業評価アンケートを実施。前期は6月25日～8月23日(実施:225科目)、後期は1月8日～2月14日(実施:221科目)に実施した。アンケート結果はFD委員会において検討を行い、必要に応じて教員に改善を促す等の対策を講じている。また、前期、後期ともに、専任教員に対し、昨年度の授業評価アンケート結果をもとに、今後の授業改善方策や改善をさらに伸張させる方策について調査を行った。

4) 令和元年度は、専任教員、非常勤教員が担当するすべての科目(専門演習、卒業研究を除く)について、授業改善アンケートを実施。今年度より、臨地実習及び学外実習科目についてもアンケートを実施した。また、アンケート実施方法を紙媒体から修学支援システムを利用する方法に変更した。前期は6月24日～8月13日(実施:273科目)、後期は1月8日～2月14日(実施:246科目)に実施した。アンケート結果はFD委員会において検討を行い、必要に応じて教員に改善を促す等の対策を講じている。また、前期、後期ともに、専任教員に対し、昨年度の授業評価アンケート結果をもとに、今後の授業改善方策や改善をさらに伸張させる方策について調査を行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

【教員】・・・修学支援システムから、各教員が個人の結果を確認する。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的に添って運営されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年5月1日公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開（平成27年5月1日）

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の定める大学基準に適合していると認定。

認定期間は、2015（平成27）年4月1日から2022（令和4）年3月末日までの7年間。

・2021（令和3）年度に公益財団法人大学基準協会にて認証評価を受審する予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(令和2年 10月 1日)

（注）・今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

○聖カタリナ大学FD委員会規程

（目的）

第1条 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を促進するため、本学にFD(Faculty Development)委員会(以下「委員会」という)を設置する。

（任務）

第2条 委員会は次の各号に掲げる事項を取り扱う。

- (1) 建学の精神の研修会及び教育力向上の研修会の実施
- (2) 研究活動の活性化及び研究支援策の企画
- (3) 教授法改善のための調査・研究
- (4) 教授法改善のための企画実施
- (5) 教授法改善の目標設定と改善方法に対する支援
- (6) 学生の授業評価に関する事項
- (7) その他FDに関する事項

（構成）

第3条 委員会は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 大学教員のうち学長に任命された者若干名

（委員会）

第4条 委員会に委員長を置き学長が務める。

2 委員長は委員会の議長として調整役を指名する。

3 委員会は委員長が招集し、調整役がその議長となる。

4 委員会は構成員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

5 委員会の議事は出席委員の過半数によって決し、可否同数のときは委員長が決する。

6 委員長が必要と認めるときは委員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、議決には加わらない。

（合同委員会）

第5条 委員長が必要と認めるときは短期大学部FD委員会と合同の会議（以下「合同委員会」という。）を開くことができる。

- 1 合同委員会の議長は、委員長及び大学、短大の調整役が協議の上、いずれかがその任に当た

る。

2 合同委員会の運営は、前条第4項から第6項に準ずる。

（任期）

第6条 委員の任期は2年とする。ただし再任をさまたげない。

2 補欠として選出された委員の任期は前任者の残任期間とする。

（ワーキングチーム）

第7条 委員会はFD活動を円滑に行うために、委員以外の者とのFDワーキングチームを編成することができる。

2 ワーキングチームのメンバーは委員会の推薦依頼に基づいて学部長が決定する。

（FD活動報告）

第8条 委員会は、毎年度末にFD活動報告書を作成し、教授会に提出するものとする。

（規程の改廃）

第9条 本規程の改廃は委員会の議を経て、学長が行う。

（委員会の事務）

第10条 委員会の事務は教務課において処理する。

附 則

- 1 この規程は平成17年9月25日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、施行の際委員として任命されている者の任期は平成19年3月31日までとする。

附 則

- 1 この規程は平成21年12月11日から施行する。

附 則

この規程は平成29年4月1日から施行する。